

木津川市公共施設等総合管理計画（答申）概要版

I. 計画策定の背景と目的

計画の目的

公共施設等の機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設等の最適な配置を実現するために「公共施設等総合管理計画」を策定するものです。

計画の位置づけ

本計画は、「第1次木津川市総合計画」に基づく計画として位置付け、「第1次木津川市都市計画マスター・プラン」やその他の計画と整合を図ることとします。

II. 公共施設等を取り巻く現状と課題

1. 人口の推移

木津川市の将来推計人口は、2030年（平成42年）まで増加傾向が続き、それ以降、人口は減少傾向となり2060年（平成72年）には72,000人まで減少すると考えられます。また、年齢階層別人口の推移は、2010年には18.6%だった老齢人口（65歳以上）が2060年には34.7%、17.0%だった年少人口（15歳未満）は11.5%と人口減少とあわせ少子高齢化が進展していきます。



2. 公共施設等の現状

公共建築物

237施設 総延床面積 237,605m²

【公共建築物の施設保有状況】

施設分類	施設数	延床面積(m ²)	割合(%)
市民文化系施設	46	21,434.03	9.0%
社会教育系施設	7	4,891.78	2.1%
スポーツ・レクリエーション系施設	7	8,071.67	3.4%
産業系施設	5	1,534.36	0.6%
学校教育系施設	21	130,724.53	55.0%
子育て支援施設	34	20,085.46	8.5%
保健・福祉施設	8	4,716.58	2.0%
行政系施設	30	18,222.74	7.6%
公営住宅	17	16,794.75	7.1%
公園	35	3,229.18	1.4%
供給処理施設	2	103.10	0.0%
その他	25	7,796.68	3.3%
合計	237	237,604.86	100.0%

インフラ資産

道路・橋りょう・水道管・下水道管

【インフラ資産の保有状況】

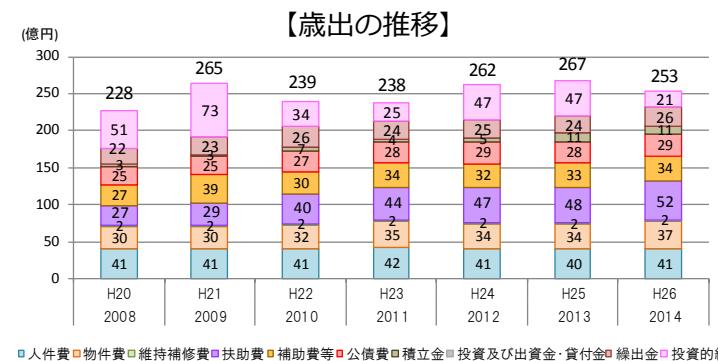
道 路	実延長537,545m (自転車歩行者道を含む)
橋りょう	総本数 351本
上水道管	総延長528,665m
下水道管	総延長451,089m



3. 財政の状況

歳出については、この3年間は、約262億円、約267億円、約253億円となっています。

増加傾向にある費目は物件費、扶助費となつておらず、平成26年度では、扶助費が約20.5%と最も高い割合を占めています。



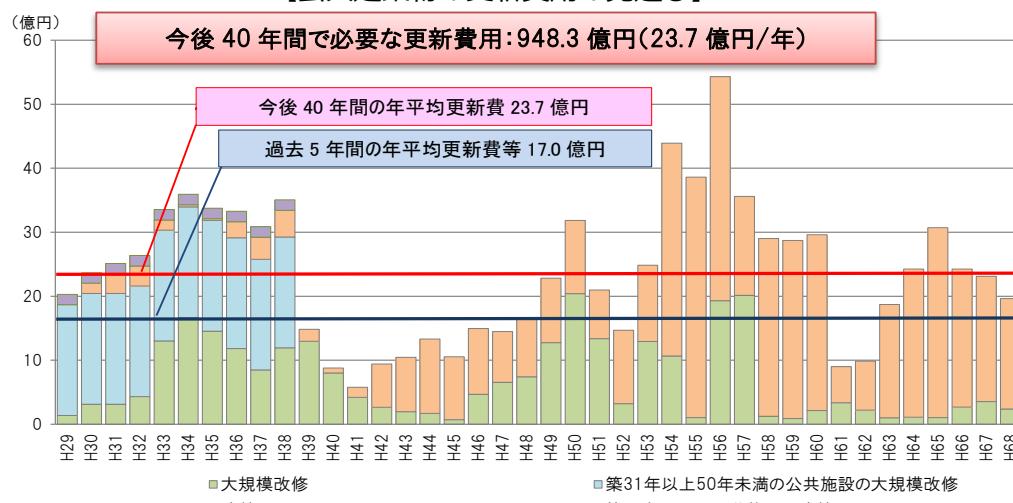
△人件費 □物件費 ▨維持修繕費 □扶助費 □扶助費等 □公債費 ▨積立金 ▨投資及び出資金・貸付金 ▨繰出金 ▨投資の経費

4. 将来の公共施設更新費用の見通しと課題

公共建築物の更新費用等は、今後40年間に総額約948.3億円（1年あたり平均23.7億円）が必要となります。（過去5年間の約1.4倍）

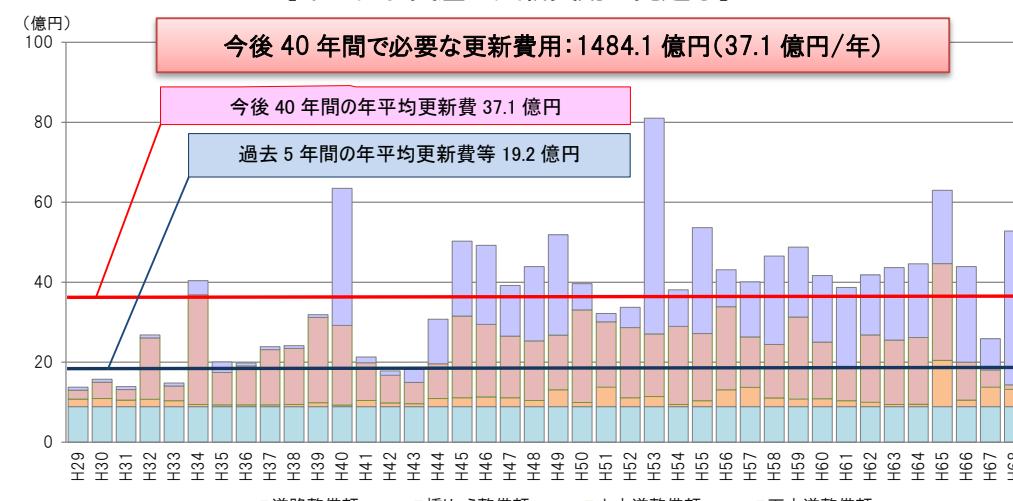
インフラ資産の更新費用等は、今後40年間に総額約1,484.1億円（1年あたり平均約37.1億円）が必要となります。（過去5年間の約1.9倍）

公共建築物とインフラ資産の合計の更新費用等は、今後40年間に総額約2432.4億円（1年あたり平均約60.8億円）が必要となります。（過去5年間の約1.7倍）



【公共建築物の更新費用の見通し】

今後40年間で必要な更新費用:948.3億円(23.7億円/年)



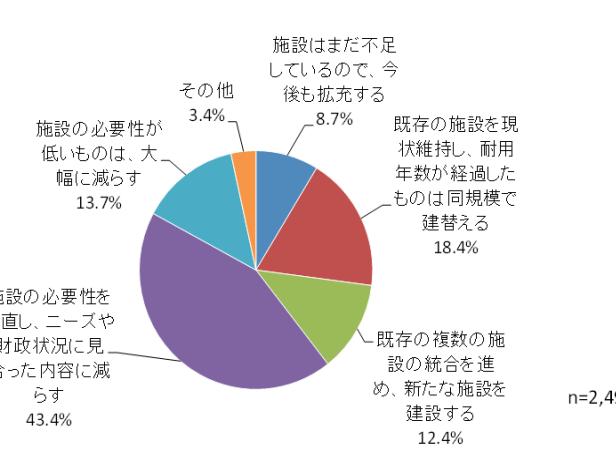
【インフラ資産の更新費用の見通し】

今後40年間で必要な更新費用:1484.1億円(37.1億円/年)

5. 市民意識（アンケート調査結果）

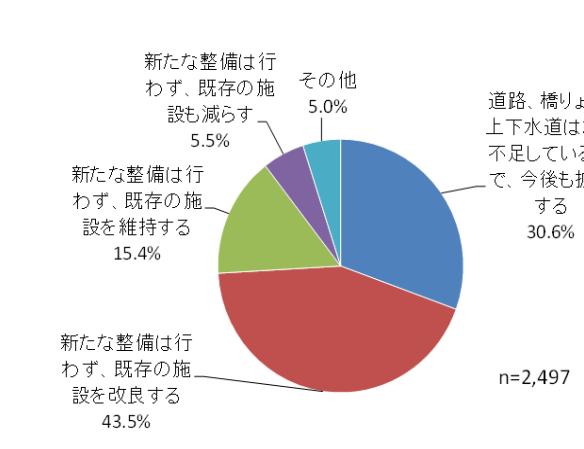
① 公共建築物の今後の整備について

公共建築物の今後の整備については、統合または縮減との回答が約7割、拡充は約1割未満となっています。



② インフラ資産の今後の整備について

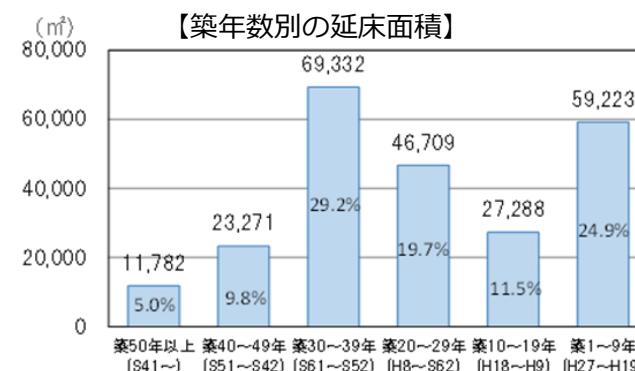
インフラ資産の今後の整備については、現状維持または改良との回答が約6割、拡充が約3割となっています。



6.公共施設等を取り巻く現状と課題(まとめ)

①公共施設等の老朽化とそれに伴う更新費用の増大

木津川市の公共建築物は、昭和57年から平成9年にかけて集中的に整備がなされており、現在、築30年以上経過した公共施設が44%を、10年後には64%を占めることになります。



②人口構造や社会情勢の変化に伴うニーズへの対応

全国的に多くの自治体が人口減少・少子高齢化のサイクルに移行している中、木津川市は人口が増加傾向にあり、当面はこの傾向は続くとされています。しかし、将来的には、人口減少のサイクルに移行し、少子高齢化・生産年齢人口の減少が進むと推計されています。

③公共施設等の更新にかかる財政的な制約

木津川市の財政状況を見ると、自主財源である市税による収入は近年、横ばいの傾向にあります。一方で歳出では、福祉や社会保障に用いる扶助費が増加傾向にあり、歳出全体の20%を占める状況となっています。さらに将来の人口減少・少子高齢化の進展により、生産年齢人口の減少は市税収入の減少に、高齢者の増加は扶助費の増加につながっています。

④これからの公共施設等のあり方の検討

木津川市を取り巻く現状と課題から、市が保有する公共建築物・インフラ資産のすべてを将来的にも市民の皆様が安全に利用できる状態で維持し続けていくことは難しいといわざるを得ません。そのため、長期的な視点に立ち、公共施設の役割、求められる機能、市民の皆様のニーズの変化等を踏まえ、施設の統廃合や複合化、長寿命化などを計画的に実施し、財政的な負担を軽減・平準化するとともに、必要なサービスを提供し続けられる持続可能性の高い公共施設等のあり方を検討していく必要があります。

III. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

1. 計画期間

平成29(2017)年度
～平成58(2046)年度

公共施設等の計画的な管理運営においては、中長期的な視点が不可欠となることから、計画期間は30年間とします。ただし、取り組みの進捗状況、情報や知見の蓄積状況を踏まえ、計画期間内であっても必要に応じて適宜見直し、取り組みを継続、発展させることとします。

2. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

3つの基本方針

基本方針1：施設総量の適正化

将来的に予測される少子高齢化の進行による公共施設の利用需要の変化や厳しい財政状況を鑑みて、施設の統廃合を行います。また、施設の更新時は、複合化・多機能化を進めることにより、施設総量を縮減し、施設総量の適正化を図ります。

基本方針2：長寿命化の推進

「予防保全」の考え方による施設の点検と計画的な維持管理・修繕によるライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の長寿命化を推進します。

基本方針3：サービスの質の維持・向上

指定管理者制度の活用による民間活力の導入や、地域との協働のもと、公共施設等の効率的・効果的な維持管理・運営に努め、人口構造や社会情勢の変化に伴う新たな住民ニーズに対応したサービスの質の維持・向上を図ります。

数値目標の設定

公共建築物

公共建築物は更新に必要な財源に応じて施設保有量（公共建築物の延床面積）の削減を目指します。

公共建築物の保有量(延床面積)を30年間で28%削減を目指す

※30年後には現在の更新費用水準(過去5年間)を上回らない

インフラ資産

インフラ資産は市民の生活や生活基盤を支えていくうえで必要不可欠なものであり、公共建築物と同様に複合化や統廃合による数量の削減は適切とは言えません。このため、長寿命化や適切な維持管理・修繕により、安全確保に努めつつライフサイクルコストの圧縮を目指すものとして、保有量の削減目標は設定しません。

7つの実施方針

① 点検・診断等の実施方針

施設の状態や対策履歴等を記録し、次の点検・診断等に活用する「メンテナンスサイクル」を構築します。

② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

機能の保持・回復を図る予防保全型維持管理の導入を推進し、ライフサイクルコストの平準化に努めます。

③ 安全確保の実施方針

施設を安全な状態で維持し、サービスを継続的に提供します。

④ 耐震化の実施方針

耐震補強が未実施の施設のうち、利用状況や危険度等を踏まえたうえで、必要に応じて施設の耐震化を推進します。

⑤ 長寿命化の実施方針

機能面から長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減を進め、財政負担の抑制と平準化に努めます。

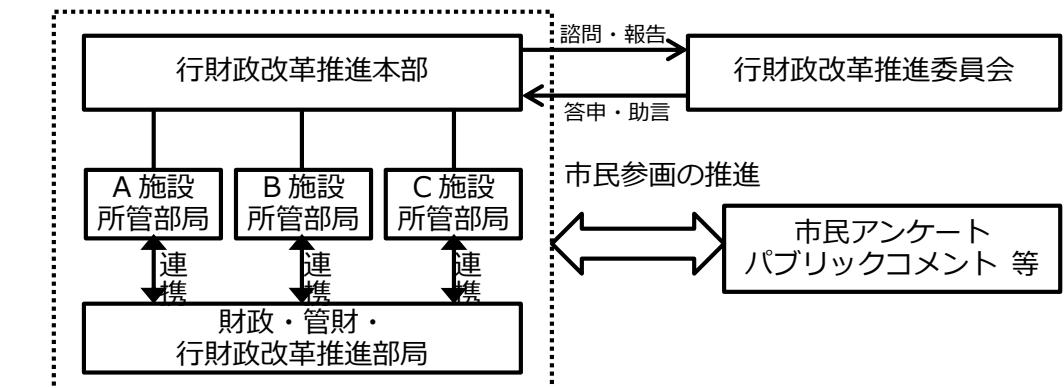
⑥ 統合や廃止の推進方針

時代のニーズや利用状況等を照らして、必要性が低くなっている公共施設等は、利用者等に十分な説明を行い、調整を図ったうえで、廃止・撤去を進めます。

⑦ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

公共施設等の計画的な管理を推進するため、総量を管理し、効果的に進行管理を進めます。

取組体制・推進体制



木津川市マスコットキャラクター いづみ姫
木津川市総務部 財政課・行財政改革推進室
TEL0774-72-0501(代)/0774-75-1202(直)
市ホームページ <http://www.city.kizugawa.lg.jp>